

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2010年12月

～10年10-12月期の実績見込みと11年1-3月期の見通し～

景況感は1年半ぶりの悪化

今回の調査によると、現在（10-12月期）の業況判断DIは-26で前回調査（7-9月期）の-21から、5ポイント悪化し、09年4-6月期（-63→-65）以来、1年半ぶりの悪化となった。これは、エアコン販売などの“猛暑特需”の終息やエコカー補助金の終了による反動減で売上げが大幅に減少したことに加え、仕入価格が依然、高止まりしているのに対し、販売価格は「下落」が「上昇」を大きく上回る結果となり、引き続き大幅なマイナス水準にあり、企業収益が依然、低迷しているためとみられる。業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比-3ポイントの-13、建設業は同-4ポイントの-52、非製造業は同-6ポイントの-31と、すべての業種で悪化した。

3か月後（2011年1-3月期）の業況判断DIは、非製造業が+4ポイントの-27となるものの、製造業は-13ポイントの-26、建設業は-2ポイントの-54となり、全体では-5ポイントの-31と一層悪化する見通しである。これは、家電エコポイント制度のポイント減額により、駆け込み需要の反動減を予想していることや、長引くデフレにより依然、販売価格が伸びないことなどから、先行きは不透明と判断する企業が多いためと考えられる。

～ 調査の概要 ～

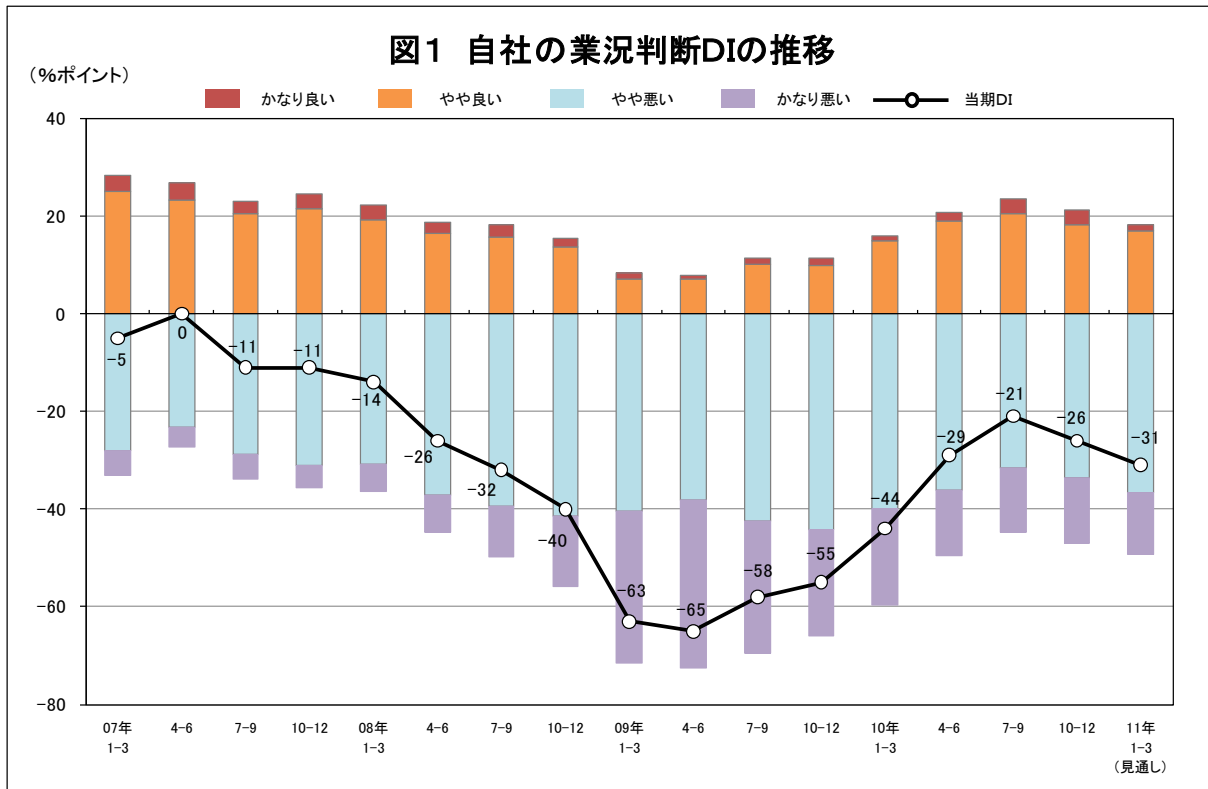
調査名	：「県内企業動向調査」		
調査時期	：11月8日～29日		
調査対象先数	：1,041社		
有効回答数	：606社（有効回答率 58%）		
うち製造業	：282社	（有効回答数の構成比	47%）
うち建設業	：97社	（	16%）
うち非製造業	：227社	（	37%）

自社の業況判断DI…全業種で悪化

①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は前回（7-9月期）の-21から5ポイント悪化の-26となり、09年4-6月期（-63→-65）以来、1年半ぶりに悪化に転じた。前回調査時における今期の業況判断DIの見通しと今期の業況判断DIの実績を比較すると、-20の見通しに対し実績は-26と、予想を上回る悪化となった。

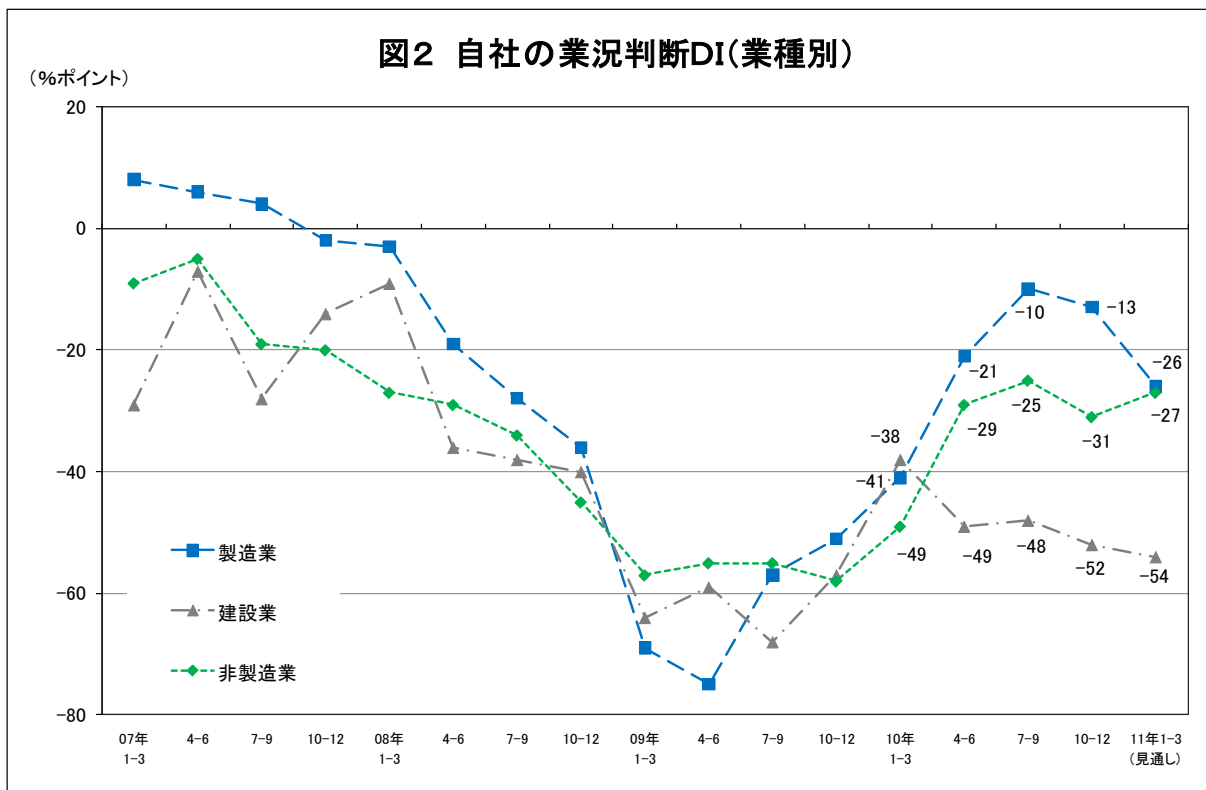
3か月後の見通しは、-5ポイントの-31となり、一層悪化する見通しとなった。



②業種別の動向 (図2)

製造業は-3ポイント(-10→-13)、建設業は-4ポイント(-48→-52)、非製造業は-6ポイント(-25→-31)と全業種で悪化する結果となった。なかでも非鉄金属、電気機械、輸送用機械、精密機械、繊維が悪化しており、これは、エコカー補助金制度の終了による反動減や、長引く円高による輸出関連企業への影響によるものと思われる。

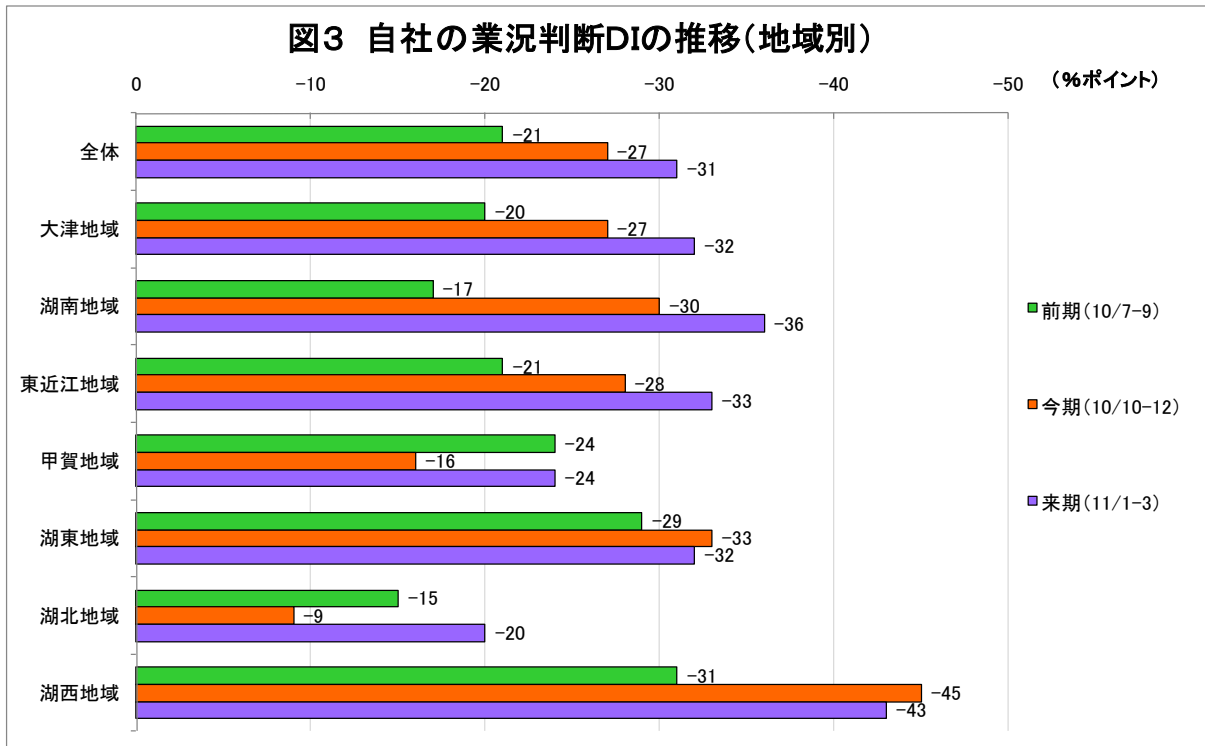
3か月後の業況判断DIについては、製造業は-13ポイントの-26、建設業は-2ポイントの-54となる一方で、非製造業は+4ポイントの-27となる見通しである。家電エコポイント制度のポイント減額による反動減や、公共工事の削減、長引くデフレによる販売価格の低迷などから、製造業及び建設業では引き続き悪化の見込みとなった。一方、非製造業がやや回復した要因は、販売価格の下落が止まったためと思われる。



③地域別の動向 (図3)

現在(10-12月期)の業況判断DIは、**甲賀地域**が+8ポイント(-24→-16)、**湖北地域**が+6ポイント(-15→-9)と良化したものの、依然、低水準にある。**湖西地域**が-14ポイント(-31→-45)、**湖南地域**が-13ポイント(-17→-30)と大幅に悪化したほか、**大津地域**が-7ポイント(-20→-27)、**東近江地域**が-7ポイント(-21→-28)、**湖東地域**が-4ポイント(-29→-33)と悪化した。

3か月後の業況判断DIは、**湖東地域**、**湖西地域**は横ばいの見通しであるが、今期回復をみせた**甲賀地域**、**湖北地域**を含め、軒並み悪化する見通しである。



売上DI… “猛暑特需” やエコカー補助金の反動減により大幅低下

①全体の動向 (図4)

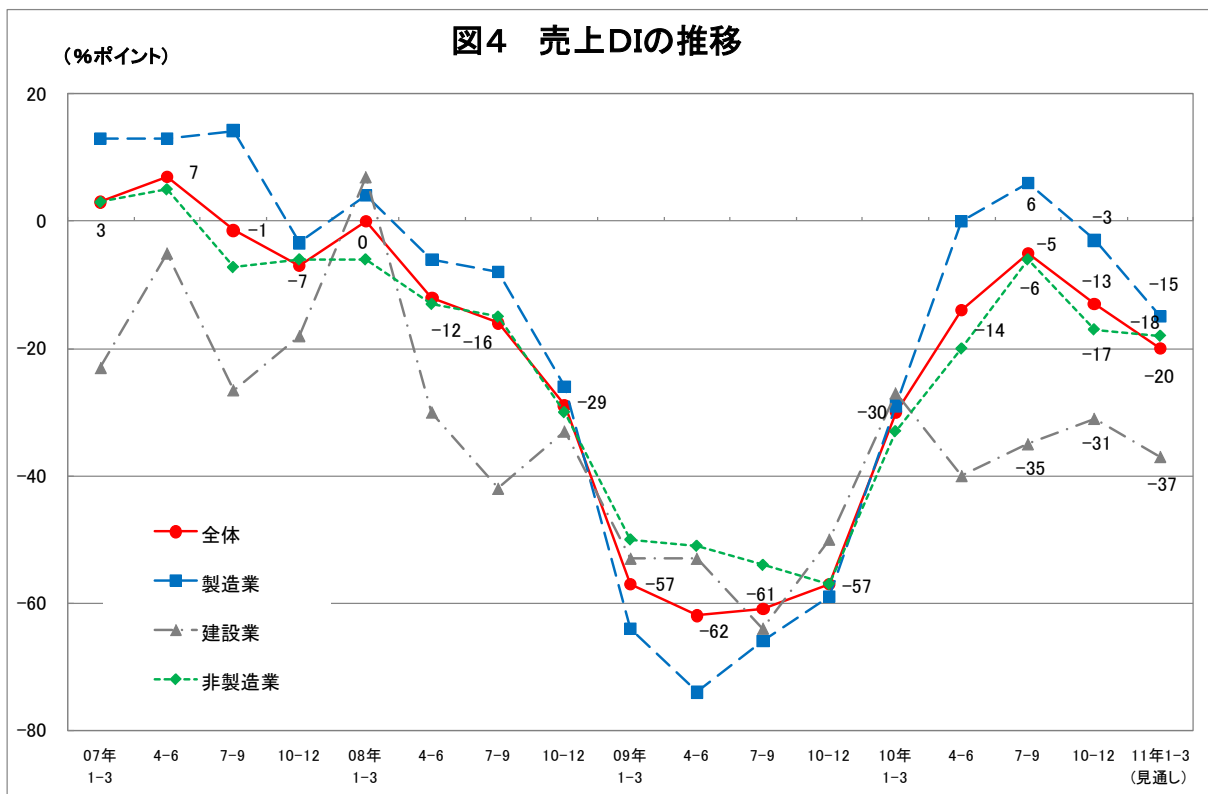
現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-13で、前回(7-9月期)の-5から8ポイントの大幅低下となった。これは、エアコンや夏物商品の販売増などの“猛暑特需”の終息、エコカー補助金制度の終了にともなう反動減によるものと考えられる。

3か月後については、-7ポイント(-13→-20)となった。これは、円高による輸出関連産業の低迷や家電エコポイント制度のポイント減額による駆け込み需要の反動減など、景気対策効果の薄れのためと考えられる。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**は-9ポイントで(+6→-3)、再びマイナスに戻り、**非製造業**は-11ポイント(-6→-17)となった。一方、**建設業**は+4ポイント(-35→-31)となったが、水準は最も低い。

3か月後については、**製造業**は-12ポイント(-3→-15)、**建設業**は-6ポイント(-31→-37)、**非製造業**は-1ポイント(-17→-18)と、全業種で低下する見通しである。



経常利益DI…全業種で大幅低下

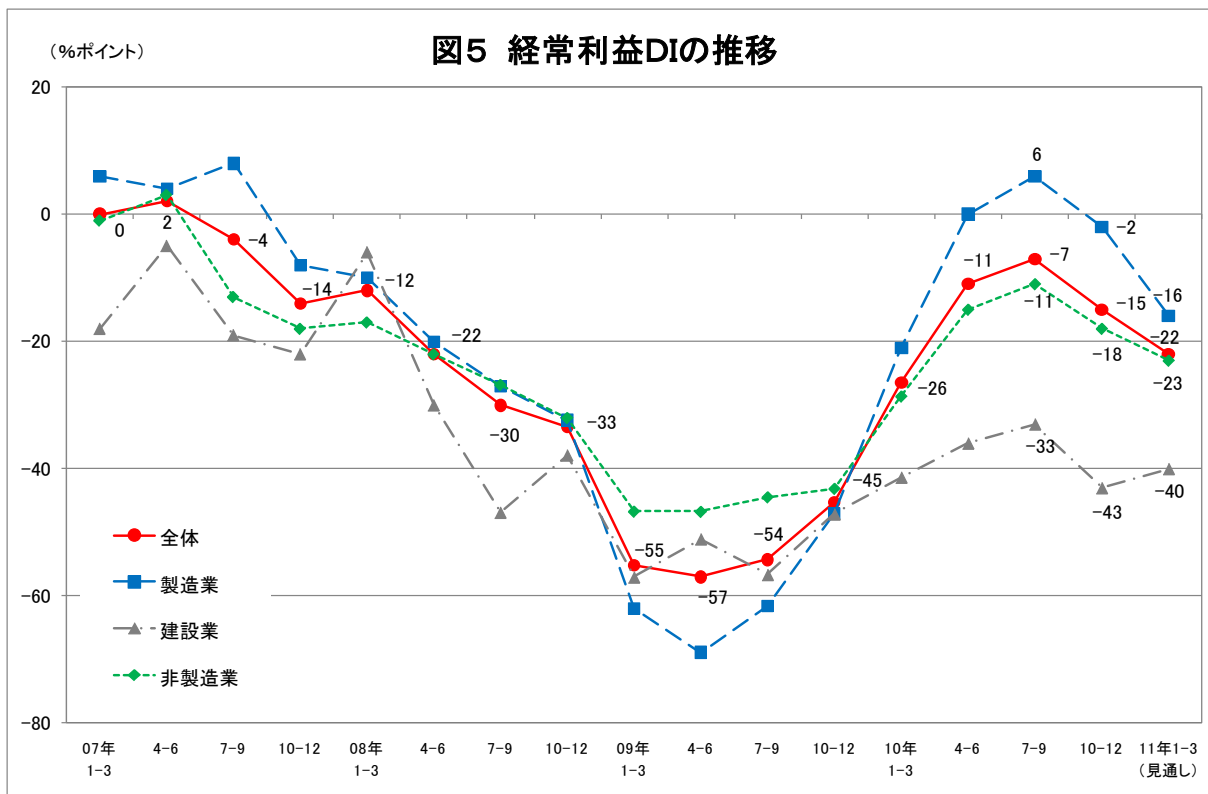
①全体の動向 (図5)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-15で、前回の-7から8ポイントの大幅低下となった。これは、“猛暑特需”の終息、エコカー補助金制度の終了による反動減で売上が大幅に減少するなか、仕入価格も依然、高止まりしており、販売価格も引き続き大幅なマイナス水準にあることから、企業収益が引き続き低迷しているためとみられる。3か月後については、-7ポイントの-22となり、一層悪化する見通しとなった。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は-8ポイントで(+6→-2)、再びマイナスに戻り、**建設業**は-10ポイント(-33→-43)、**非製造業**は-7ポイント(-11→-18)となり、全業種で大幅低下となった。

3か月後については、**製造業**は-14ポイント(-2→-16)、**建設業**は+3ポイント(-43→-40)、**非製造業**は-5ポイント(-18→-23)の見通しで、**建設業**をのぞき一層の悪化を予想している。



仕入価格DI…円高による値下げ効果はみられず、依然、高止まり

①全体の動向 (図6)

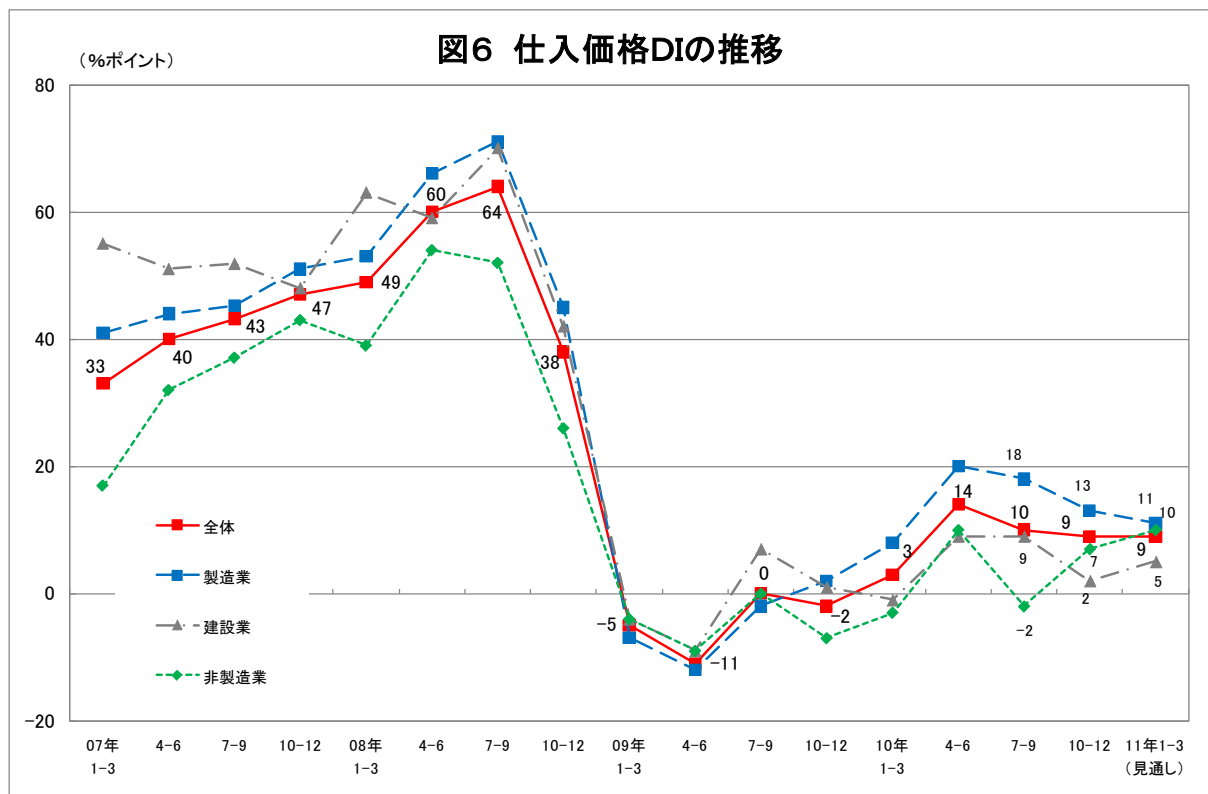
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+9で、前回(7-9月期)の+10からはほぼ横ばいとなった。円高による仕入価格の値下げ効果はまだみられず、依然、高止まりしており上昇傾向は続いている。

3か月後については横ばい(+9→+9)の見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-5ポイント(+18→+13)、**建設業**は-7ポイント(+9→+2)、**非製造業**は+9ポイント(-2→+7)となった。**製造業**、**建設業**は低下となるが依然プラスであることから引き続き上昇傾向は続いているといえる。一方、**非製造業**については大幅な上昇で、**卸売、小売、運輸、不動産、サービス**などで上昇となった。

3か月後については、**製造業**は-2ポイント(+13→+11)、**建設業**は+3ポイント(+2→+5)、**非製造業**は+3ポイント(+7→+10)の見通しである。



販売価格DI…依然、「下落」が「上昇」を大きく上回る

①全体の動向（図7）

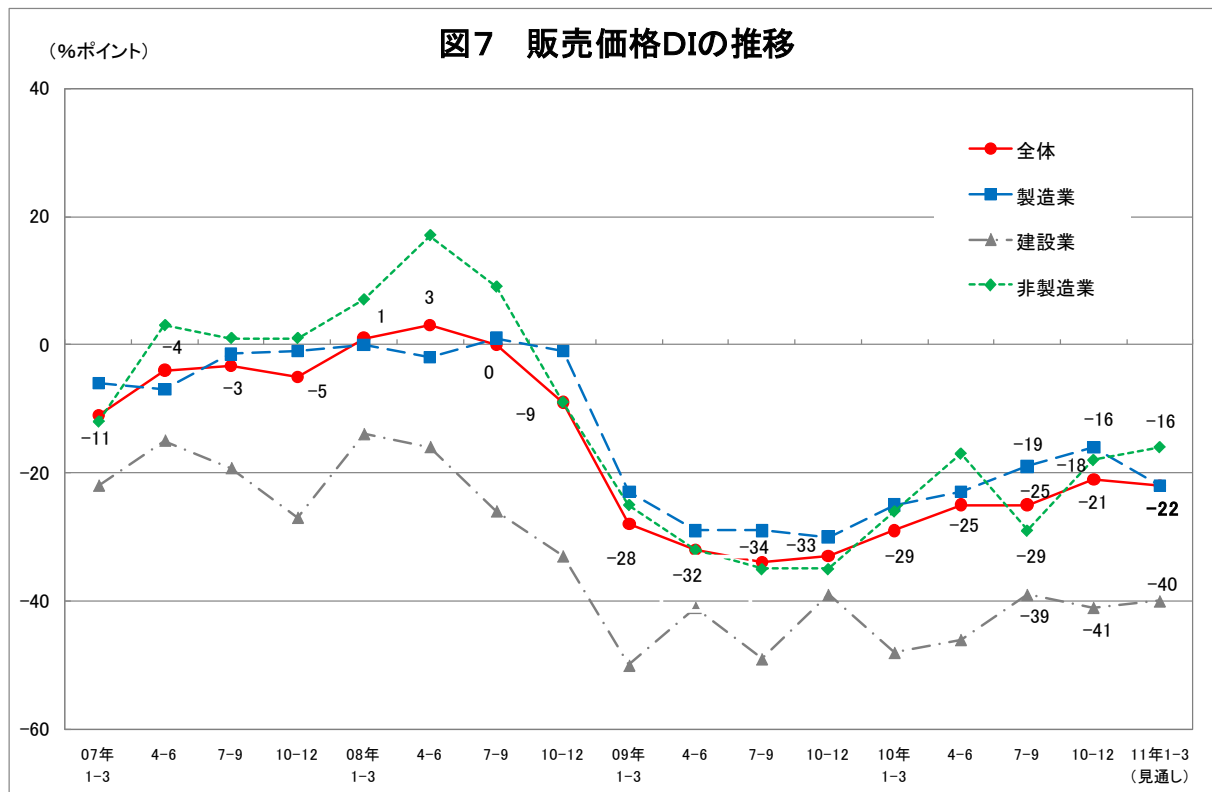
現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-21で、前回（7-9月期）の-25から4ポイントの上昇となったものの、依然「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後については-1ポイント（-21→-22）と横ばいの見通しである。

②業種別の動向（図7）

業種別にみると、**建設業**は-2ポイント（-39→-41）と低下したが、**製造業**は+3ポイント（-19→-16）、**非製造業**は+11ポイント（-29→-18）の上昇となった。**製造業**と**非製造業**で改善はみられるものの、依然大幅なマイナス水準にある。

3か月後については、**製造業**は-6ポイント（-16→-22）、**建設業**は+1ポイント（-41→-40）、**非製造業**は+2ポイント（-18→-16）の見通しである。



人員判断DI・・・適正水準が続く

①全体の動向 (図8)

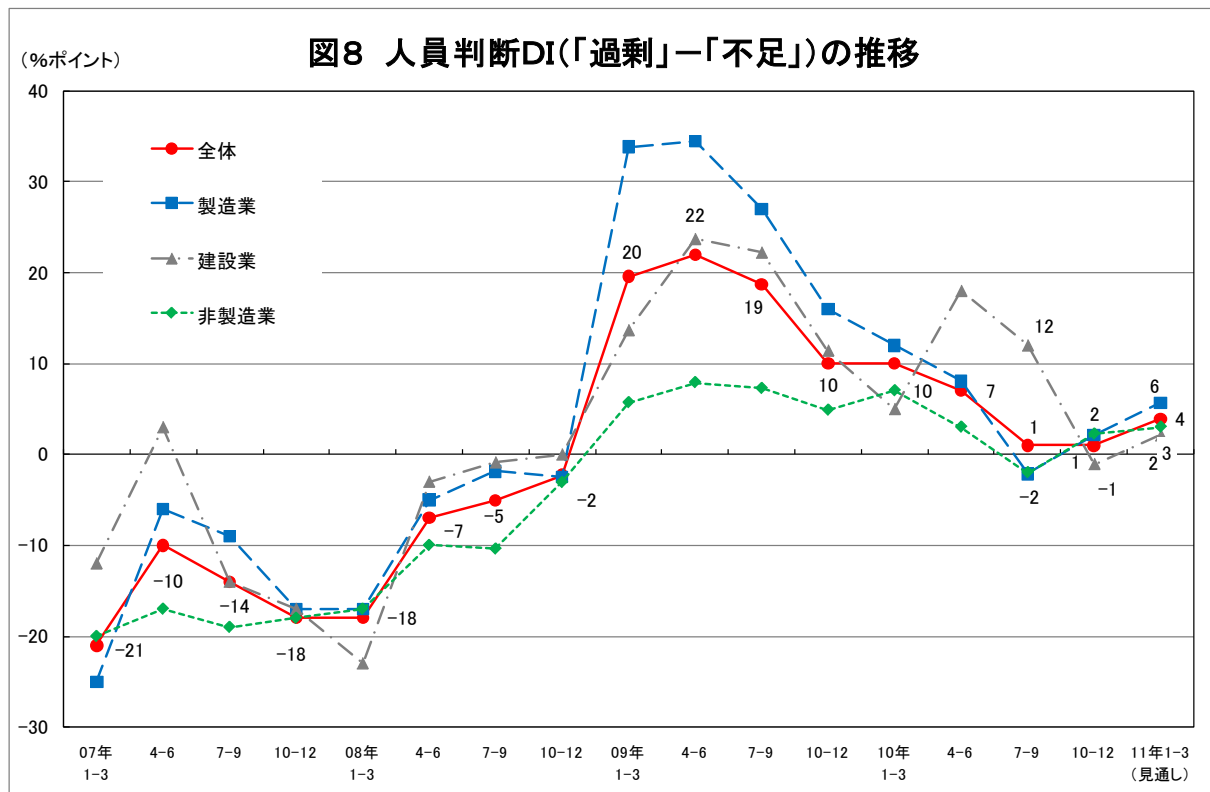
現在の人員判断DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は横ばい(+1→+1)となり、適正水準が続いている。

3か月後については+3ポイント(+1→+4)で、再び「過剰」が「不足」を上回る見通しである。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は+4ポイント(-2→+2)、**建設業**は-13ポイント(+12→-1)、**非製造業**は+4ポイント(-2→+2)となった。**製造業**と**非製造業**で不足となったのは08年10-12月期から2年ぶりである。

3か月後については、**製造業**は+2ポイント(+2→+6)、**建設業**は+3ポイント(-1→+2)、**非製造業**は+1ポイント(+2→+3)の見通しである。



製・商品の在庫状況DI…過大感が残る

①全体の動向 (図9)

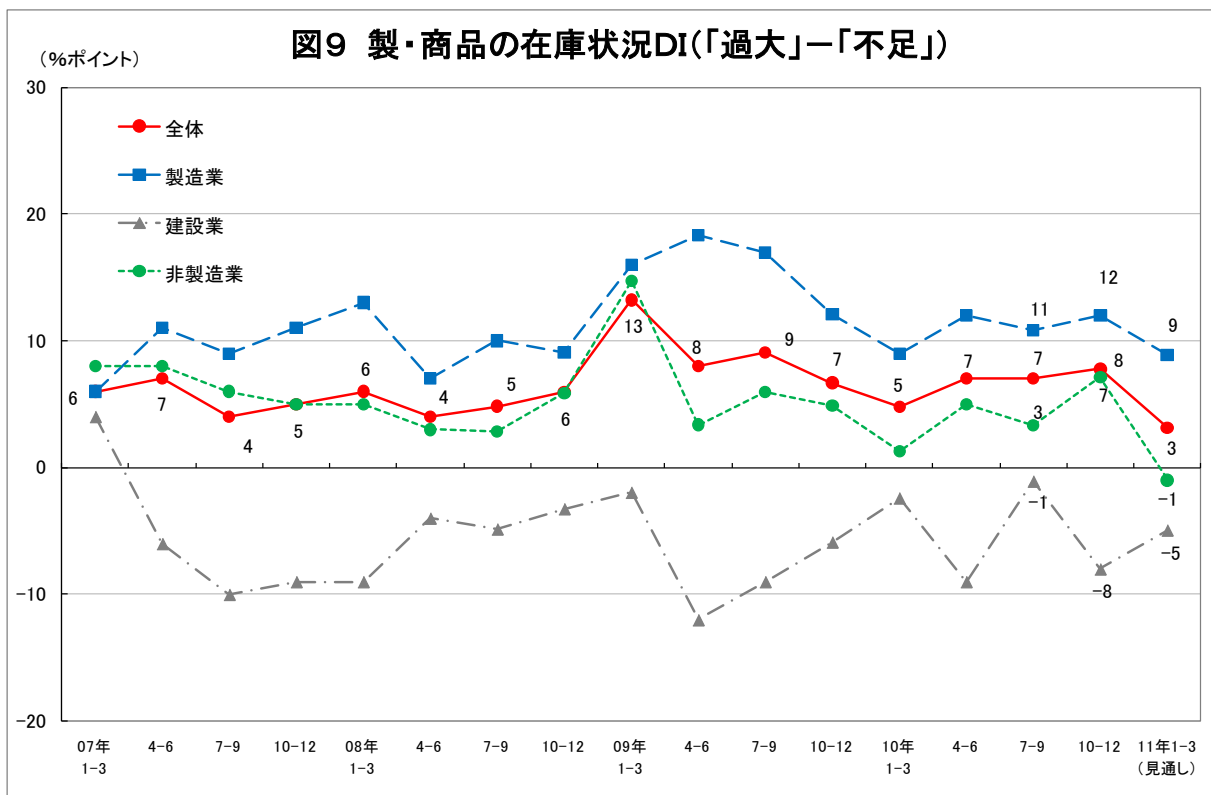
製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、+1ポイント(+7→+8)と横ばいとなり、依然、「過大」が「不足」を上回り過大感が残る。

3か月後については-5ポイント(+8→+3)の見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(+11→+12)、**非製造業**は+4ポイント(+3→+7)となり、依然、過大感が残る。一方、**建設業**は-7ポイント(-1→-8)となった。

3か月後については、**製造業**は-3ポイント(+12→+9)、**建設業**は+3ポイント(-8→-5)、**非製造業**は-8ポイント(+7→-1)の見通しである。



生産・営業用設備DI…適正水準が続く

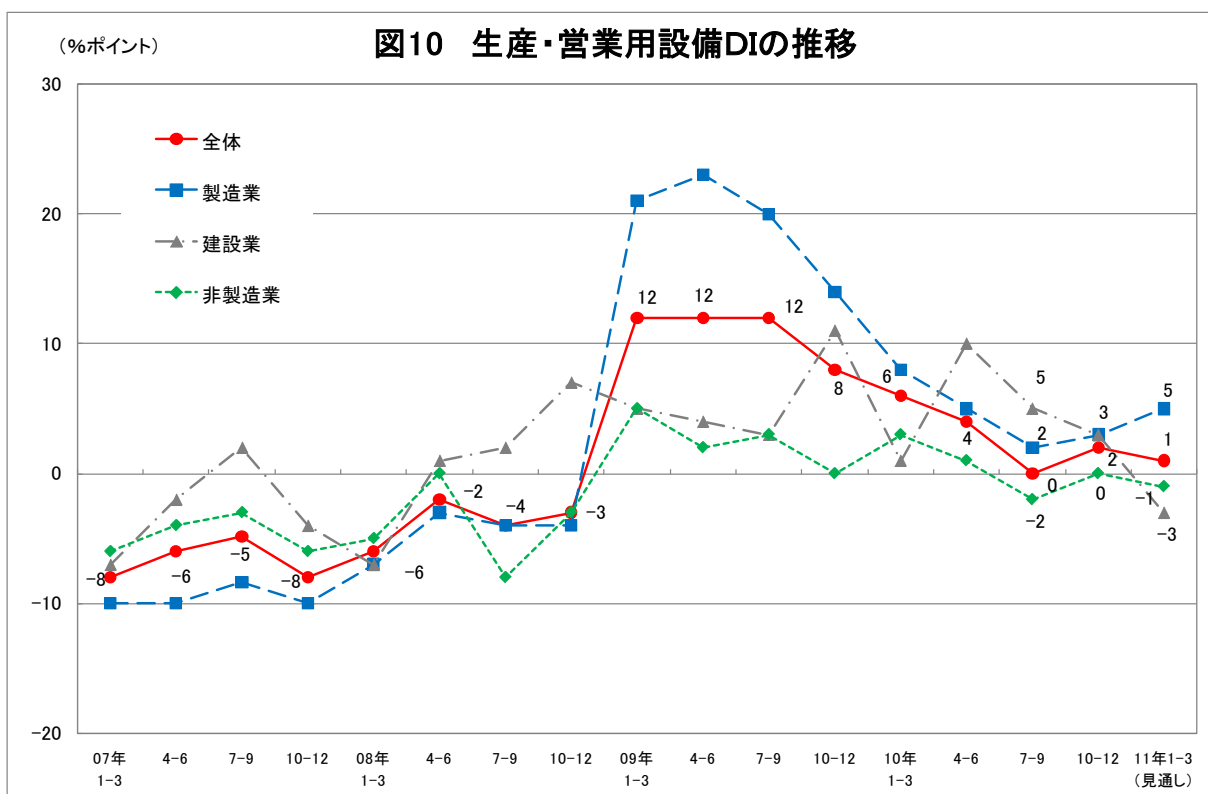
①全体の動向 (図10)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、+2ポイント(0→+2)となり、適正水準が続いている。3か月後については-1ポイント(+2→+1)の見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(+2→+3)、**建設業**は-2ポイント(+5→+3)、**非製造業**は+2ポイント(-2→0)となった。

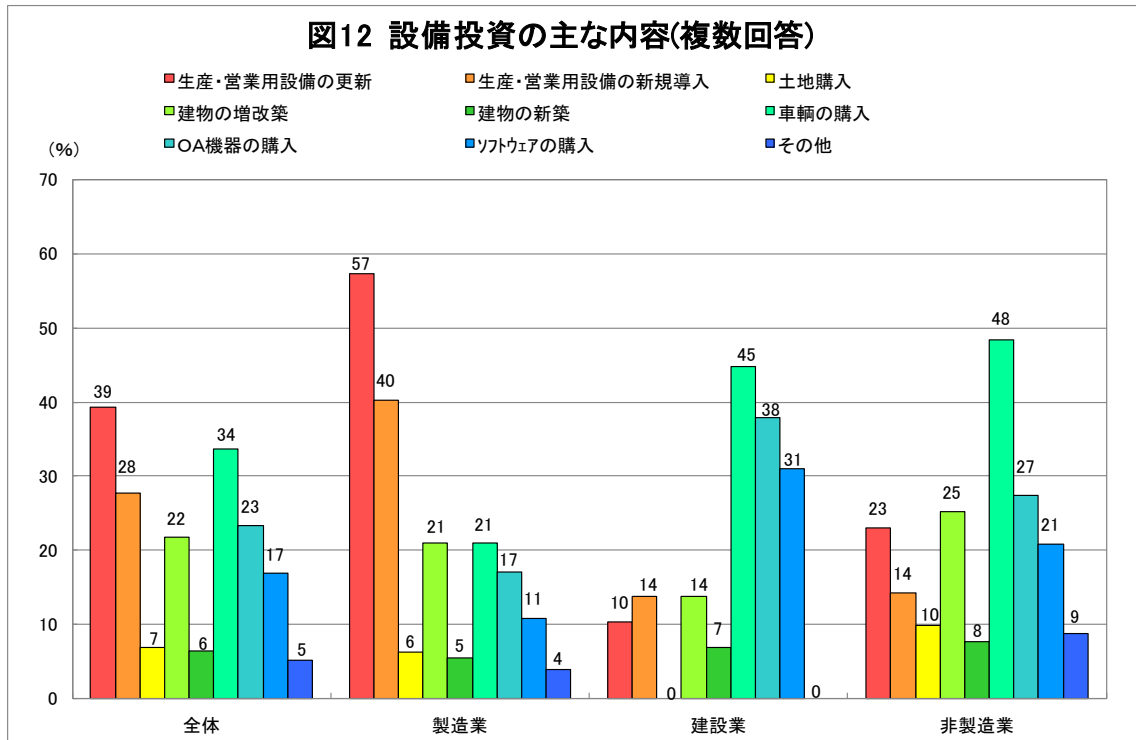
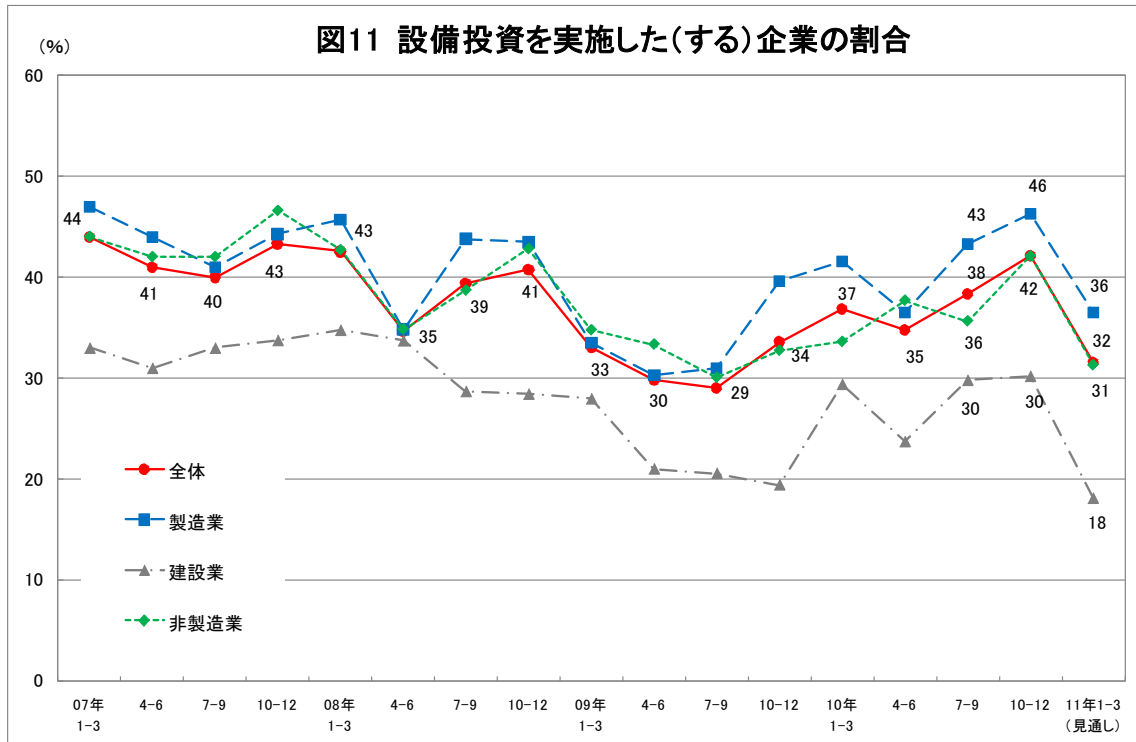
3か月後については、**製造業**は+2ポイント(+3→+5)、**建設業**は-6ポイント(+3→-3)、**非製造業**は-1ポイント(0→-1)の見通しである。



設備投資…設備投資実施割合は増加

当期に設備投資を「実施」した（する）割合は、+4ポイントの42%となり、08年10-12月期以来、8四半期ぶりの4割台となった（図11）。業種別に「実施」した（する）割合をみると、**建設業**は横ばい（30%→30%）だったが、**製造業**は+3ポイント（43%→46%）、**非製造業**は+6ポイント（36%→42%）で、ともに4割台となった。

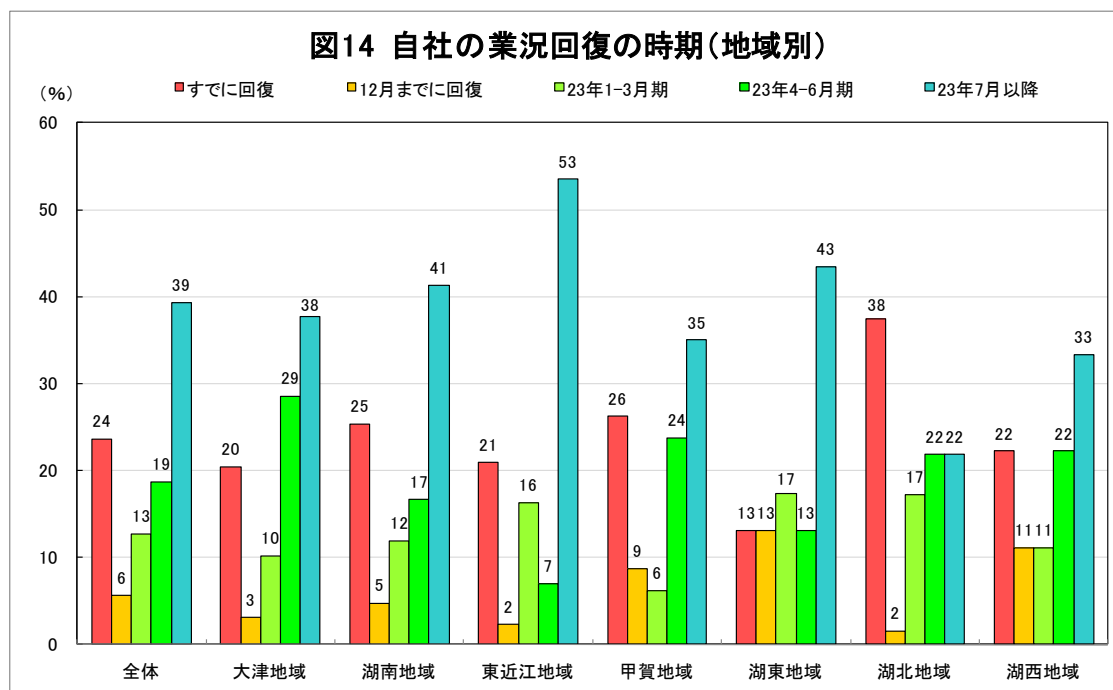
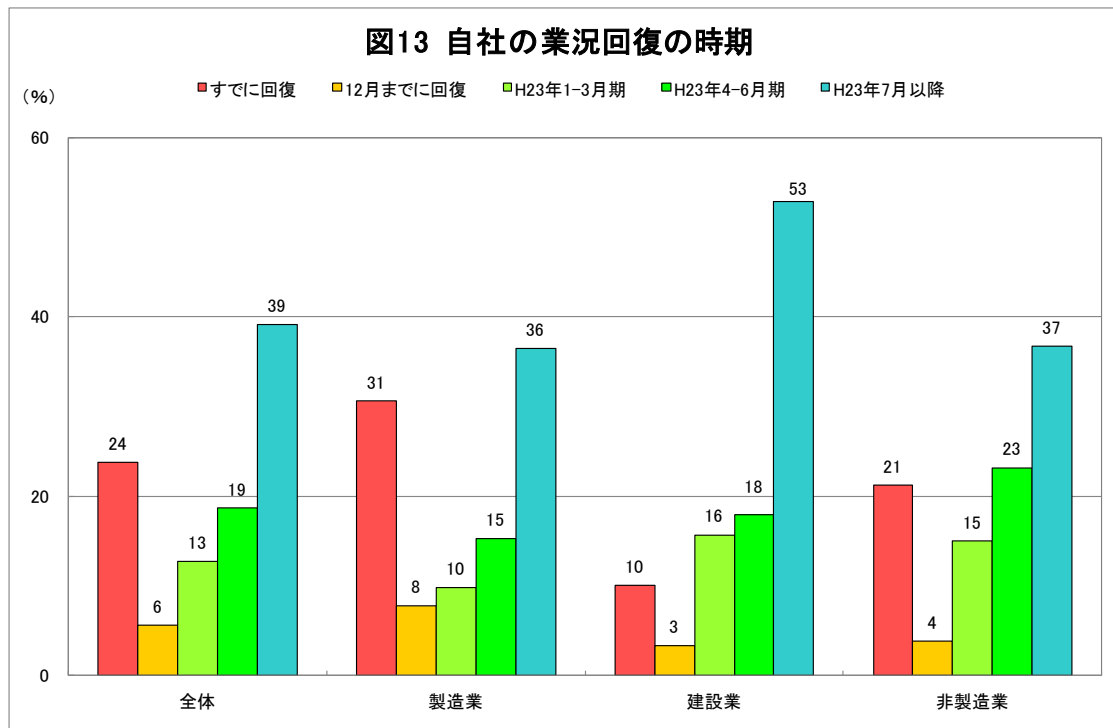
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（39%）が最も多く、「車両の購入」（34%）が続いている（図12）。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」（57%）、**建設業**と**非製造業**では「車両の購入」（順に45%、48%）が最も多くなった。



自社の業況回復の時期・・・全体の4割が回復見込みたらず

業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は、全体の約4分の1（24%）を占めるものの、「23年7月以降」が39%と最も多く、依然として回復見込みのたたない企業が多い（図13）。特に**建設業**では「23年7月以降」が53%と最も多く、他業種と比べ厳しい状況が続いている。業種別で「すでに回復」は、**製造業**が最も多く31%、続いて**非製造業**が21%、**建設業**が10%となった。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答が、全体の24%を上回っているのは、**湖北地域**（38%）、**甲賀地域**（26%）、**湖南地域**（25%）の3地域となっている（図14）。



(株)しがぎん経済文化センター
三宅 大吾